

災害とシビル NPO：3つの活動に参加して

土木学会創立 100 周年記念出版図書「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」ではシビル NPO の防災減災に対する関わり方について、第 3 章 3.4「土木の各分野にける非営利活動／シビル NPO の展開～防災・減災分野～」の中で記載されている。その筆者目黒公郎博士が「まとめ」として ‘執筆に当たっての調査の過程で東日本大震災の支援活動をはじめ、災害対応や防災対策においてシビル系 NPO 法人の真摯な活動やその存在の重要性を強く認識したが、一方で、それらが世間に広く知られたり、認知されたりする状況にないことも痛感した。’ と書いているが、それが実態であろう。

その大震災から 4 年半、津波がれきの有効利用に関する提言・提案で関わった筆者として、質的・量的にシビル NPO がほとんど貢献できて来なかったとの反省から、もう少しこれらの問題に取り組んでみたいとの思いで最近参加した 3 つの活動について触れておきたい。

ひとつは、土木学会教育企画・人材育成委員会シビル NPO 推進小委員会が立ち上げた防災減災 WG（田中勉主査、12 名参加）で、平成 27 年 7 月 27 日に第 1 回会議が開催された。その活動内容として、防災減災の実効性をより高めるシビル NPO の取り組みが進んでいない現況に鑑み、その分野でのシビル NPO 活動の推進に必要な考え方や方策を取りまとめること、としている。その助走段階として、委員全員が個人の人的ネットワークや WEB を用いて、防災減災に関わる NPO の活動事例を調査、データベース化することからスタートした。土木学会の防災減災政策や技術を掌る専門委員会との連携を深め、中央と地域のシビル NPO が協働して関われる成果を期待したい。

ふたつ目は、上記の翌 7 月 28 日に開催された日本 NPO センター主催の、タケダ・いのちとくらし再生プログラム「これからの復興支援を考える」と題してのシンポジウムへの参加である。このプログラムは、武田薬品工業(株)がアリナミン錠剤 1 錠またはドリンク 1 本の売り上げ毎に 1 円を 3 年間累計し、事後 10 年間の東日本大震災に関わる調査研究事業助成金として支援しようというものである。当初想定 of 3 年×8 億円/年=24 億円が 31 億円に増えたとのうれしい想定外もあり、中間支援組織日本 NPO センターが自主・連携事業として 5 年間 12 億円の助成を受けた。その傘下の諸団体に資金を配分して行った調査結果に基づくシンポジウムである。

その中でNPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会が、自主・連携事業の一環として作成・配布している「NPO 法人のためのガイドブック」について紹介があり、「医療・福祉」や「地域づくり」といった8分野でNPO 法人が利用できる27年度政府震災関連助成・補助・研修等218事業が取りまとめられていた。残念ながらその中で、シビルNPO が関われる事業は「地域づくり」分野のごく限られたものに限定されているのが現状である。日本NPO 学会は「東日本大震災民間支援ファクトブック」といった形で、様々なデータを後世に引き継ぐ活動を続けている。また、YMCA の「支援者の心のリフレッシュプログラム」は、NPO 法人関係者など被災地を支援する側が、その活動の中で心身の不調・不安定な日常生活や挫折・徒労感といったハンデキャップと抗っている状況なども報告された。

三つ目は、7月31日当CNCP 主催で開催のシニアエンジニアパワーアップ・セミナーの中で、特定非営利活動法人NPO 研修・情報センター世古一穂代表理事に「市民連携のスキルとは？ ～参加のデザインを学ぼう～」と題して講演いただいた内容に関連して、である。

世古氏は、20年位も前のセミナーの席で、コンサルタントなど専門家に頼まないで自らまちづくり計画に挑戦してみたいという一若者の要望に心を動かされて、気仙沼のまちづくり協議会の育成に関与してきた。そして2011年3月、東日本大震災がその地域を襲った。政府の復興計画として出された16m高さの津波防潮堤建設計画に対し、2012年8月住民有志が「防潮堤を勉強する会」という任意団体を立ち上げ、わずか2ヶ月余の間に13回も、その分野の専門家を招いて意見交換や、行政と喧々諤々の議論を行った。その結果としての内湾部分の防潮堤高さ3.8mとの提案が、気仙沼市と市民組織「内湾地区復興まちづくり協議会」に引き継がれ最終段階に入っており（2015.9.6日本建設新聞）、住民自身が勉強して行政との中立的な話し合いを進め、合意形成を導いてきた弛まない努力が実を結ぼうとしている。世古氏に学んだ市民と、その活動を支援する専門家との協働が大きな力を発揮した。技術力に加え、そうしたコーディネート力を持ったシビルNPO が災害後の早い段階で協働の核になるケースも出てこよう。

CNCP 活動の中では、こうした災害に関わる分野はまだ位置付けられていないが、土木学会の活動に参加する中で、それらの成果を何らかの形で反映させたいと願っている。CNCP 活動の中では、こうした災害に関わる分野はまだ位置付けられていないが、土木学会の活動に参加する中で、それらの成果を何らかの形で反映させたいと願っている。

報告：有岡正樹（CNCP 常務理事）

